

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	白田	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	モノづくりクラスター形成促進事業（01-10-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	18 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者				
内容	<p>荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（Monozukuri Arakawa City Cluster）プロジェクトを推進する。</p> <p>1ビジョンの策定と共有化 荒川区の地域特性や産業資源についての情報収集を図り、地域のビジョンとシナリオの共有化を図る。</p> <p>2顔の見えるネットワーク構想 MACCプロジェクト専属コーディネータの継続的な企業訪問や、産学交流会・セミナー・フォーラムの開催等を通じて産学官の顔の見えるネットワーク構想を図る。</p> <p>3特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 特定分野における短期的・集中的な取組である「特定テーマ研究会」の活動を通じ先行事例を創出する。</p> <p>4フロントランナーの育成 あすめし会（明日の飯の種をつくる会）等の実施により、区内産業の牽引役となるフロントランナーを育成する。（24年度から、あすめし会は自主的な運営に移行し、新たに第2あすめし会を開設。）</p> <p>5若手異業種交流の推進 若手経営者や積極的な連携を望む経営者等の交流及び企業間連携を推進するため、交流会活動を支援する。</p> <p>6支援組織・支援体制の構築 MACCプロジェクトを効果的に推進していくため、研究機関や支援機関等との連携を積極的に行い、ネットワークを活用した支援体制を構築する。</p>				
経過	<p>18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクト立ち上げ</p> <p>19年5月 MACCコーディネータの1名配置</p> <p>20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(2名体制)</p> <p>21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(3名体制)</p> <p>22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。異業種交流活動支援事業を統合</p> <p>23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(4名体制)</p>				
必要性	地域産業活性化のためには、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	19,171	23,632	25,518	17,753	21,810	22,037	21,999
	①決算額（25年度は見込み）	18,737	23,293	23,814	15,857	20,884	21,074	21,999
	②人件費等	6,320	6,353	5,701	8,703	12,129	11,836	
	③減価償却費				3,196	4,665	4,841	
	【事務分担量】（%）	74	75	70	110	150	150	
	合計（①+②+③）	25,057	29,646	29,515	27,756	37,678	37,751	21,999
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	25,057	29,646	29,515	27,756	37,678	37,751	21,999
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	MACCプロジェクト参加企業数	65	76	78	81	86	92	92

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報酬	MACCコーディネータ報酬	16,676	MACCコーディネータ報酬	16,661	MACCコーディネータ報酬	16,661	
共済費	MACCコーディネータ共済費	2,273	MACCコーディネータ共済費	2,336	MACCコーディネータ共済費	2,366	
報償費	講師謝礼	153	講師謝礼	200	講師謝礼	484	
旅費	職員旅費	605	職員旅費	866	職員旅費	668	
需用費	消耗品費	341	消耗品費	168	消耗品費	346	
役務費	郵便料	108	郵便料	78	郵便料	240	
委託料	パンフレット作成委託	717	パンフレット作成委託	710	パンフレット作成委託	1,176	
使用料	会場使用料	14	会場使用料	57	会場使用料	52	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	新製品・新技術の開発件数	3	1	4	4	5	MACCプロジェクト参加企業の新製品開発件数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<p>新製品・新技術の創出を加速させるために、従来から実施している事業に加え、先進的な取組等を行っていく必要がある。</p>
	<p>（実施 5 区 未実施 17 区）</p> <p>実施区：墨田・葛飾・足立・台東・世田谷</p>

問題点・課題の改善策	
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容
①	<p>企業訪問により課題を抽出し、経営相談から販路開拓までワンストップでの対応を実施する。</p>
②	<p>MACCフォーラム、各種セミナー及び分科会の活動を通じ、企業のニーズに応えた事業展開を推進する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要。</p>

<p>状況 （会議要旨）</p>	<p>Q 専門的な人的配置の強化を（19年二定）</p> <p>A 19年5月には、産学連携で地域産業の活性化を図るMACCプロジェクトの専属コーディネータを新たに1名配置し、その充実を図った。</p>
----------------------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	産学連携推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	白田	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	産学連携推進事業（01-10-02）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 18年度				
終期設定	○有 ●無	年度	根拠法令等	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 公立大学法人首都大学東京と荒川区の産学公連携協力に関する協定書 国立大学法人山形大学工学部と荒川区の連携協力に関する協定書	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と首都大学東京及び山形大学工学部との産学連携の推進を図る。				
対象者等	区内製造業者ほか				
内容	<p>(1) 産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助</p> <p>(2) 地域産業活性化研究補助事業（旧 地域課題解決型調査・研究補助事業） 区の地域産業の振興を目的とする研究及び新製品・新技術開発や、新たなビジネスモデル構築など区内中小企業の発展に寄与することを目的とする研究に要する費用を補助</p> <p>(3) 試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助</p> <p>(4) 企業課題相談支援事業 ① 東京都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部への委託により、区内中小企業を対象とした技術指導等を実施（旧「モノづくり技術向上支援事業」及び「中小企業技術・経営課題総合相談事業」） ② 区内中小企業が首都大学東京及び産業技術大学院大学と実施する学術相談に要する費用を補助</p>				
経過	<p>平成18年 高齢者ニーズ調査の実施 産学連携研究開発支援事業開始</p> <p>平成19年 高齢者のための健康・福祉関連製品開発プロジェクト開始</p> <p>平成20年 モノづくり技術向上支援事業開始</p> <p>平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施</p> <p>平成22年 各事業内容の拡充措置</p> <p>平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始</p> <p>平成25年 企業課題相談支援事業拡充（上記②を追加）</p>				
必要性	産業活性化のために、区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	9,000	10,100	10,675	9,375	13,750	13,002	10,200	
①決算額（25年度は見込み）	0	140	3,027	1,631	8,373	11,716	10,200	
②人件費等	2,391	3,812	4,072	6,087	9,588	8,945		
③減価償却費				2,324	3,732	3,711		
【事務分担量】（%）	28	45	50	80	120	115		
合計（①+②+③）	2,391	3,952	7,099	7,718	17,961	24,372	10,200	
国（特定財源）								
都（特定財源）					814	6,307		
その他（特定財源）								
一般財源	2,391	3,952	7,099	7,718	17,147	18,065	10,200	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	産学連携研究開発助成件数	0	0	0	0	2	4	4
	企業課題相談支援事業利用社数	-	1	5	5	5	7	10
	試験研究機関活用支援助成件数	-	-	1	3	4	6	10

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	モノづくり技術向上支援事業委託	60	企業課題相談支援事業委託	368	企業課題相談支援事業委託	700
	中小企業技術・経営課題総合相談委託	263				
負担金補助及び交付金	新企業支援計画策定調査委託費	5,000	新企業支援計画策定調査委託費	5,000		
	産学連携研究開発助成金	1,964	産学連携研究開発助成金	4,287	産学連携研究開発助成金	6,000
	創造的都市型産業振興研究補助	1,000	創造的都市型産業振興研究補助	1,907	創造的都市型産業振興研究補助	3,000
	試験研究機関活用支援助成	86	試験研究機関活用支援助成	129	試験研究機関活用支援助成	300
償還金利子及び割引料	山形大学工学部MOT専攻受講助成	0	山形大学工学部MOT専攻受講助成	0	企業課題相談支援補助	200
			23年度東京都創造的都市型産業集積創出助成事業返還金	26		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）	目標値（26年度）	
①	産学連携研究開発助成件数	0	2	4	4	5	
②	企業課題相談支援事業利用件数（企業課題相談支援補助含む）	5	5	7	10	15	支援利用社数（≠利用回数）
③	試験研究機関活用支援助成件数	3	4	6	10	15	利用社数（≠申請回数）

（問題点・課題）	<p>産学連携による新製品、新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握しマッチングしていく必要がある。</p> <p>区内企業が求めるシーズ（大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等）に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。</p>
	<p>（実施 10 区 未実施 12 区）</p> <p>1産学連携補助系事業 8区（台東・江東・目黒・世田谷・北・足立・葛飾・江戸川）</p> <p>2研究費補助系事業 実施区なし</p> <p>3公設試験活用系事業 5区（江東・品川・足立・北・千代田（(財)まちみらい））</p> <p>4技術支援系事業 4区（江東・品川・足立・北）</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本年度から企業課題相談支援事業の対象とした首都大学東京及び産業技術大学院大学をはじめ、関係機関の情報収集及び企業への情報提供をより一層推進する。	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、25年度の利用状況を踏まえて、更なる産学連携推進策を検討する。
②	多様化する企業シーズに応えられるよう新たな大学等との連携に向けた取り組みを行う。	連携に向けた取り組みを進め、地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象等を拡充する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

況議（要質旨）	Q 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望を問う。（20年一定）
	A 高齢者向け健康・福祉関連製品開発プロジェクトにおいて、首都大学東京との産学連携の成果が生まれている。今後とも、荒川区内に立地する首都大学東京・都立産業技術高等専門学校と濃密に連携し、新製品・新技術開発を推進する。また、産業技術総合研究所とも連携を深める。

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	白田	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	地域産業創出プロジェクト推進事業（01-10-03）				
事務事業の種類	● 新規事業（● 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	○ それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	25年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	<p>産業の創成及び活性化を図るための体制を構築するとともに、関連企業によるビジネスエコシステムの形成を促進し、地域産業振興を推進する。また、地域のあるべき姿を描き、その姿と現状とのギャップから地域課題を抽出し、課題解決に向けた戦略づくりと、新産業・新技術創出に向けた課題解決プロジェクトテーマを設定する。</p> <p>地域課題を検討して産業の創成及び活性化を実現するために、行政と大学による会議体の組織を設置する。これらにより、事業化支援の体制を整備するとともに、ビジネスエコシステムへの誘導を含めた産業ネットワーク形成を推進し、“産業が生まれる街”の礎となすことを目的とする。</p>				
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等				
内容	<p>新たな企業支援策として、課題解決型の新産業が生まれる仕組みを整え、産業の創生と活性化を図るための体制を構築するとともに、関連企業によるビジネスエコシステムの形成を促進する。また、地域産業振興を推進し、産業を支える経営者や支援者の育成を実施する。</p> <p>1 地域ビジョンの策定と政策案の立案（25年度～）</p> <p>（1）区と大学による会議体組織の運営</p> <p>（2）課題解決型研究会の実施</p> <p>（3）事業化マネジメント等</p> <p>2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催（25年度～）</p> <p>（1）ビジネスプラン作成講座</p> <p>事業の創造及び事業化に必要な新規事業への着眼方法、商品の磨き方、ビジネスモデルの策定等に係る事業計画作成能力を、短期間で習得・向上することを目的とした講座を開催する。</p> <p>（2）荒川区ビジネスプランコンテスト</p> <p>地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し、優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。</p> <p>また、優秀なビジネスプランに対して表彰をし、販路拡大に向けパンフレット等で広く区内外にPRするとともに、支援機関及び区の助成事業の活用や、専門家における指導・助言等、各種支援を実施することにより事業化を推進する。</p>				
経過	平成25年度 事業開始				
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額							8,415
	①決算額（25年度は見込み）							8,415
	②人件費等							
	③減価償却費							
	【事務分担当】（%）							
	合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	8,415
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	8,415
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					賞賜金	650
	委託料					委託料	7,765

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	プロジェクト参加機関数				3	8	
②	ビジネスプラン応募数				15	15	
③							

(問題点・課題)	本年度事業開始のため、運営方法及び参加企業募集業務について定期的に見直しを実施し、積極的に推進して行く必要がある。
他区の実況	(実施 9 区 未実施 13 区) ビジネスプランコンテスト 実施区：大田・品川・足立・葛飾・千代田・世田谷・江戸川・板橋・中野

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	近隣区及びその連携大学を含めた協議体設置に向けた情報交換や基礎作りを行う	協議体の本格設置に向けて、具体的な活動等について検討し、実行していく。
②		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、新しい形での企業支援策を検討し実施することにより、産業の創成と活性化を目的としている。参加企業及び関係機関を増やし、適切な制度設計をしながら積極的に推進していく。

議(要旨)	
-------	--